

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第99期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目5番7号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270 32 1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,824,176	8,887,016	9,127,499	8,040,254	9,025,856
経常利益 (千円)	132,704	522,092	1,047,112	778,477	1,337,025
当期純利益 (千円)	122,979	502,562	1,032,842	1,075,970	1,456,749
包括利益 (千円)				1,074,694	1,577,757
純資産額 (千円)	1,925,396	2,423,944	3,457,579	4,532,089	6,109,484
総資産額 (千円)	8,224,124	8,321,266	8,924,609	9,166,877	11,113,971
1株当たり純資産額 (円)	15.42	19.53	28.24	37.31	46.01
1株当たり当期純利益 (円)	0.87	4.14	8.71	9.08	12.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3.96	8.15	8.49	
自己資本比率 (%)	23.4	29.1	38.7	49.4	55.0
自己資本利益率 (%)	6.6	23.1	35.1	26.9	27.4
株価収益率 (倍)	100.0	21.0	8.5	8.6	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,105	1,412,216	292,654	946,456	72,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,280	69,744	78,728	113,971	168,024
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,192	523,739	526,696	530,938	29,512
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	58,871	877,604	564,833	866,380	595,978
従業員数 (名)	333	334	320	325	331

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第95期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第99期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

[次へ](#)

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	7,821,706	8,885,257	9,127,499	8,040,254	9,025,856
経常利益	(千円)	131,437	529,398	1,051,720	777,091	1,331,531
当期純利益	(千円)	121,918	510,074	1,037,655	1,074,790	1,451,461
資本金	(千円)	5,411,898	5,411,898	5,411,898	5,411,898	2,996,530
発行済株式総数	(千株)	119,807	119,807	119,807	119,807	132,796
(うち普通株式)	(千株)	(116,269)	(116,269)	(116,269)	(116,269)	(132,796)
(うち第一種優先株式)	(千株)	(3,537)	(3,537)	(3,537)	(3,537)	(-)
純資産額	(千円)	1,919,132	2,425,192	3,463,641	4,536,971	6,109,079
総資産額	(千円)	8,243,194	8,341,987	8,929,317	9,172,623	11,112,522
1株当たり純資産額	(円)	15.37	19.54	28.30	37.35	46.00
1株当たり配当額	(円)					1.5
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	0.86	4.20	8.75	9.07	12.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		4.02	8.19	8.48	
自己資本比率	(%)	23.3	29.1	38.8	49.5	55.0
自己資本利益率	(%)	6.6	23.5	35.2	26.9	27.3
株価収益率	(倍)	101.2	20.7	8.5	8.6	8.3
配当性向	(%)					12.1
従業員数	(名)	295	296	288	305	294

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第95期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第99期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3 1株当たり配当額は、第99期につきましては、普通配当1.00円と復配記念配当0.50円の合計額を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 2月 東京市蒲田区下丸子に資本金300千円で電気通信機械の製造・販売を目的として合名会社東洋無線電機製作所を設立しました。
- 昭和14年 5月 資本金を500千円に増資するとともに株式会社に變更し、株式会社東洋無線電機製作所と社名を改称しました。
- 昭和14年10月 社名を明星電気株式会社と改称しました。
- 昭和20年 6月 群馬県伊勢崎市に本社工場を移転するとともに農機具および養蚕用恒温装置の製造を開始しました。
- 昭和23年 9月 農機具の製造を中止するとともに継電器の製造・販売を開始しました。
- 昭和23年10月 大田区大森に大森研究所を設立しました。
- 昭和26年 4月 大森研究所を東京都品川区上大崎に移転するにあたり、目黒研究所と改称しました。
- 昭和28年 2月 日本電信電話公社の交換機製造指定メーカーとなりました。
- 昭和37年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和39年 4月 茨城県守谷町に宇宙・気象観測装置および電子応用装置を製造するため守谷工場を建設しました。
- 昭和41年 1月 釦電話装置を日本電信電話公社に納入しました。
- 昭和42年11月 文京区小石川に本社を移転しました。
- 昭和43年 6月 群馬県伊勢崎市内に伊勢崎新工場を建設しました。
- 昭和47年 4月 山形明星電気株式会社およびメイセイ電気工事株式会社(昭和58年11月メイセイ通信システム株式会社に商号変更)を設立しました。
- 昭和51年 8月 目黒研究所を廃止し、守谷工場に統合しました。
- 昭和59年10月 資本金を1,954百万円に増資しました。
- 昭和62年 4月 コムテックエンジニアリング株式会社、東海ニックス株式会社およびメイセイビジネス株式会社を設立しました。
- 昭和63年11月 メイセイソフト開発株式会社を設立しました。
- 平成元年 1月 メイセイエレクトリック(マレーシア) Sdn. Bhd. をマレーシア、ペナンに設立しました。
- 平成 4年 7月 メイセイエンジニアリング株式会社(平成19年1月、明星マネジメントサービス株式会社に商号変更、現連結子会社)を設立しました。
- 平成 7年10月 威星(香港)有限公司を香港に設立しました。
- 平成 7年11月 明星(珠海)電器有限公司(威星(香港)有限公司の100%出資)を中国珠海市に設立しました。
- 平成 7年12月 メックテクノロジー株式会社を設立しました。
- 平成11年 2月 メイセイエンジニアリング株式会社を継続子会社としてメックテクノロジー株式会社を合併比率1:1で吸収合併しました。
- 平成11年 3月 メイセイ通信システム株式会社およびコムテックエンジニアリング株式会社ならびに東海ニックス株式会社を清算しました。
- 平成11年 3月 威星(香港)有限公司および明星(珠海)電器有限公司を清算しました。
- 平成13年 9月 山形明星電気株式会社を清算しました。
- 平成15年 2月 資本金を3,749百万円に増資しました。
- 平成16年 1月 メイセイビジネス株式会社を清算しました。
- 平成17年 8月 資本金を5,411百万円に増資しました。
- 平成18年 1月 メイセイソフト開発株式会社を消滅会社とし同社を吸収合併しました。
- 平成18年 1月 守谷工場(茨城県守谷市)を閉鎖し、伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)に統合しました。

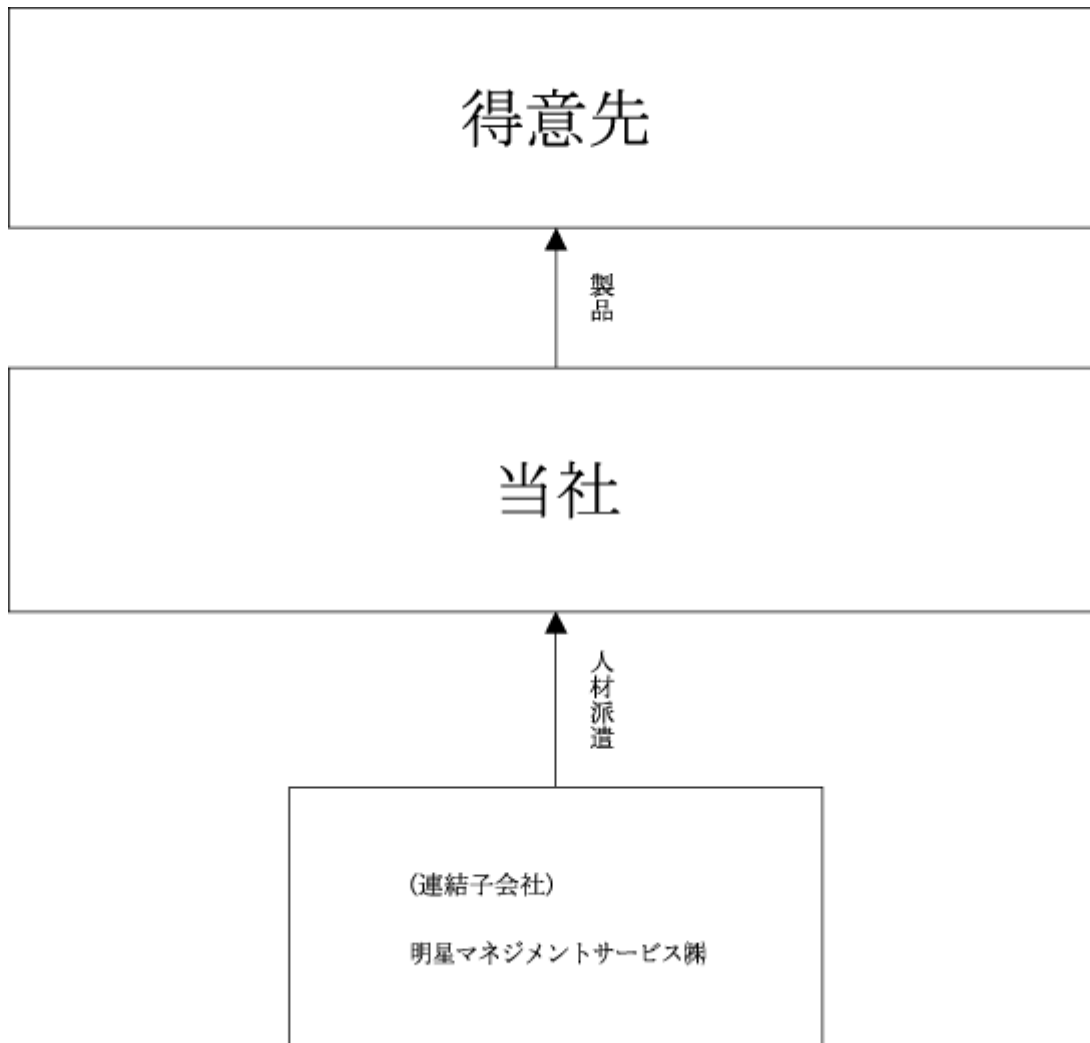
平成19年9月 メイセイエレクトリック（マレーシア）Sdn. Bhd. を清算しました。
平成23年8月 欠損金の填補のため資本金を減資して2,996百万円にし、累積損失を解消した。
平成24年6月 株式会社I H Iによる普通株式の公開買付が成立し、株式会社I H Iグループの一
員となる。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成され、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置の製造、販売、工事の設計・請負及びその他付帯するサービス等の事業活動を展開しており単一の事業分野で営業しております。当社グループのマネジメントは、この単一の事業分野全体を一つとして行っており、単一セグメントとなっております。

当社グループの事業に係る位置付け等は、当社が製造・販売・設置工事をするほか、子会社明星マネジメントサービス㈱が保守や人材派遣サービスを行っております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) ㈲ディー・エス・エム インベストメンツラムダ	東京都千代田区	3,000	金銭債権、不動産、株式の売買並びに売買の仲介及び斡旋		29.20[16.26]	役員の兼任等 無
(連結子会社) 明星マネジメントサービス㈱	群馬県伊勢崎市	20,000	電子観測装置及び情報通信装置の設置、保守、人材派遣等	100.0		当社製品の設置・保守等のサービス、人材派遣等、役員の兼任等 有

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 議決権の被所有割合の[外書]は、当該その他の関係会社と共同で議決権を行使する緊密な者の被所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	331
合計	331

注1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
 2 当社グループは、単一の事業全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一であるため「全社共通」の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
294	42.1	17.4	5,634

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	294
合計	294

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3 当社は、単一の事業全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一であるため「全社共通」の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社にJAM明星電気労働組合(連合系)が結成されており、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を徐々に回復しつつあり、また金融緩和などで欧州財政危機の表面化や歴史的な円高の進行も一部是正の動きがみられたものの、原油高や電力不足等のリスクを内包したままであり、長引くデフレや厳しい雇用環境は依然として継続してきて、先行きはまだまだ不透明感が残っています。

このような状況において、当社グループは、防災や減災の一端を担う会社として、津波観測施設の更新や計測震度計の機能強化など東日本大震災からの復旧・復興作業に全力を挙げて取り組むと同時に、当社の次なる成長を目指して、企業理念の改定や中期の経営目標の設定を行い単なる機器メーカーからソリューションプロバイダーへ脱皮するために、新しい顧客の獲得や新規市場の開拓に全社一丸で取り組んできました。また、今後予想されるであろう厳しい経済環境にあっても一定の利益が創出できる企業体質を更に確固たるものにするため、全社一丸による「ハーフコスト活動」を実施することで、コストダウンの徹底を継続してきました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は9,025百万円と前期実績と比べ985百万円増収（12.3%増加）となり、営業利益は前期比67.0%増加の1,339百万円、経常利益は前期比71.8%増加の1,337百万円となりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産135百万円を積み増し計上したことから前期比35.4%増の1,456百万円となり前期に対して380百万円の増益となっています。

（なお、当社グループは、単一セグメントでありますので、売上高の概要につきましては、製品及びサービスごとの情報として製品機種グループ別の売上高を記載し、損益の状況の概要につきましては、当社グループの合計において記載しております。）

（製品機種グループ）	（当期連結売上高）	（構成比）	（前期比増減率）
防災システム分野	13億6千2百万円	15.1%	-44.1%
環境計測分野	46億7千4百万円	51.8%	+206.4%
特機分野	8億6千万円	9.5%	+7.3%
宇宙関連分野	10億9千3百万円	12.1%	-24.9%
制御システム分野	6億2千1百万円	6.9%	-18.9%
情報通信分野	4億1千3百万円	4.6%	-60.8%
合 計	90億2千5百万円	100.0%	+12.3%

当社グループの連結売上高、特に環境計測事業においては、震災復旧補正予算の執行に伴う売上高を計上できましたが、その他の分野におきましては、当期は必ずしも順調といえる状況ではありませんでした。当期より新商品・新市場への取り込みを鋭意スタートしておりますが、残念ながら大きな成果となって現れるまでには至りませんでした。

一方、財政状況につきましては、平成19年3月期以降当社グループの業績は順調に回復し、当連結会計年度末の自己資本比率は55.0%と財政状態も確かなものとなりました。また、平成23年8月には、長年の懸案でありました累積損失の解消を実現したことから、平成3年6月末以来21期ぶりとなる配当を実施致したく、今次株主総会にお諮りさせていただくこととしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し595百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は72百万円の減少となりました（前連結会計年度は946百万円の資金の獲得）。税金等調整前当期純利益1,335百万円、減価償却費192百万円、さらに仕入債務の増加435百万円などの資金増加があったものの、官公庁の売上割合が高い当社の特徴として、決算期末月に大きな売上高が計上されることから、売上債権が2,135百万円も大幅に増加したことによります。

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出141百万円等で168百万円となりました（前連結会計年度は113百万円の資金の支出）。

財務活動の結果、使用した資金は29百万円となりました（前連結会計年度は530百万円の資金の使用）。これは、主としてリース債務の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントでありますので、以下の当連結会計年度の（１）生産実績、（２）受注実績、（３）販売実績は、当社グループの合計において記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	9,069,152	+15.4

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	9,222,569	+13.3	2,416,506	+8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	9,025,856	+12.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
気象庁	784,618	9.8	3,863,762	42.8
応用地質株式会社			568,693	6.3
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	923,646	11.5	545,069	6.0
日本電気株式会社	918,935	11.4	257,953	2.9

3 【対処すべき課題】

当社グループは、累積損失を解消し、21期ぶりの復配（予定）にこぎつけることで、経営再建を無事に完了したといえます。今後は、気候変動・水資源管理・地震防災・宇宙観測の4つの分野を事業の柱とし、当社グループのさらなる成長を目指して、新商品の開発、新規市場・新規顧客の開拓及びビジネスパートナーとの新たな協業などにより積極的な事業展開を実現することが課題となります。

また、昨年来継続しております4つの中期経営目標について、「累積損失を早期に解消し、早期の復配を目指す」は実現できることになりましたが、残る全ての項目が達成できるよう上記経営目標を実現するための戦略を確実に実施してまいります。具体的な重点実施項目は以下の通りです。

- (1) 民間・海外の売上比率向上の為の取組として、まずは社会インフラ市場をターゲットとし、海外を含め防災関連の新規市場の開拓に注力する。2012年度は民間・海外の売上比率を35%以上とする。
- (2) 4つの主要事業に開発リソースを集中し、産学官、海外を含めた連携・協業を図りながら開発効率の向上や開発スピードを促進させることで、受注拡大効果として10億円を目指す。また、継続的な内製化、標準化を推進しながら国際競争にも打ち勝てるようなコスト水準の実現と設計品質の向上を図るとともに、お客様に対して新しいソリューション提案ができるよう新技術の獲得を実現する。
- (3) 営業から設計、購買、製造、検査、物流、管理に至る全ての工程で業務の効率化を進め、経常利益率10%以上を確保し、経常利益8億円以上を目指す。
- (4) 営業と工場の連携を強化し、上期から各月の生産平準化を推し進め、各月生産高5億円以上で上期合計で34億円（生産高比率を42%）以上の生産に挑戦する。
- (5) 従業員一人ひとりがプロ意識を持ち、3R（作る、守る、改訂する）と5Z（受け取らず、作らず、流さず、繰り返さず、ばらつかせず）をスピード感を持って推進し、お客様より“さすが明星”と評価を得るべく研鑽を積む。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に万全を尽くす所存です。なお、記載文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 人材の確保及び育成について

当社グループは製品、サービスを開発するため、また市場の開拓や積極的な営業展開のために有能な人材を確保し育成する必要があります。すなわち優秀な人材の新規及び中途採用に注力し、また成果主義を基本とした人事制度の実施や階層別社内教育の定期的実施、業務遂行上の重要な専門的スキルに関する社内教育を実施しています。しかし、業務の中心となる従業員、特に専門的な技術職が多数離職した場合には、当社グループの業務に重大な影響を及ぼし、事業目的の達成が困難となる可能性があります。

(2) 資金調達について

当社は、資金調達の一環として金融機関数社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約において借入人の義務として定められている財務制限条項に抵触する等の事由が発生した場合には、当社グループの事業運営に必要な資金調達に影響を及ぼすリスクがあります。

(3)官公庁への販売割合が高いこと及び入札参加資格について

当社グループは環境計測装置、防災システム装置等の受注、製造、販売を事業の中心としています。販売先の割合は気象庁、防衛省等の中央省庁をはじめ、その外郭団体や各地方自治体を含めた官公庁の比率が高くなっています。公共事業予算の削減や入札参加資格を喪失する等の事由が発生した場合、当社の受注機会が毀損するリスクがあります。

(4)災害等のリスク

当社グループは、不測の事態が発生した場合に損害の拡大を防止し、被害等を最小限に止めるために、リスク管理規程に基づくリスク管理体制を構築しております。平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の際には、直ちにグループ内に緊急地震対策本部を設置し、従業員の安否確認、取引先の状況把握、設備の状況確認などの初動対応を迅速に行い、リスク管理体制が機能いたしました。しかし、将来において想定を超えた大災害等が発生した場合には、当社グループの事業遂行に重大な影響を及ぼし事業目的の達成が困難となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
明星電気株式会社	Southwest Research Insutitute	米国	超小型衛星事業	平成24年3月6日		小型衛星に関する業務提携
明星電気株式会社	株式会社IHI	日本	セキュリティ事業、宇宙事業、その他	平成24年5月8日		セキュリティ事業、宇宙事業、その他の事項に関する業務提携

(2)貸出コミットメント契約

総コミット金額	10億円
契約日	平成23年12月16日
コミット期間開始日	平成23年12月16日
コミット期間満了日	平成24年12月14日
資金使途	運転資金
借入人	明星電気株式会社
貸付人	株式会社三井住友銀行
	株式会社群馬銀行
	中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）
アレンジャー及びエージェント	株式会社三井住友銀行

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である当社のみが行っており、環境計測機器・装置、気象防災システム機器・装置、特機および制御システム機器・装置、宇宙機器・装置等の研究・開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費は4億9百万円であり売上高の4.5%です。なお、当社グループは、単一の事業分野全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一セグメントであります。機器・装置別の研究開発活動の状況は、次のとおりです。

(1) 環境計測機器・装置

- ・放流警報装置用テレメータ装置の開発が完了しました。
- ・昨年度実施されたWMO（世界気象機関）主催のゾンデ国際比較観測後のLindenbergで実施されたGRUAN(GCOS Reference Upper Air Network)評価会議参加して、温度基準ゾンデについて好評を得ております。
- ・独立行政法人科学技術振興機構（JST）による産学協同開発製品の二酸化炭素（CO₂）計測用ゾンデの開発が完了し、量産化開発へ継続します。
- ・視程計の開発が完了して、第二東名へ設置されました。
研究開発費の金額は9千2百万円です。

(2) 気象防災機器・装置

- ・浦安環境共生都市コンソーシアムの実証実験に参加しました。
これにより、J-ALERT情報、放射線、気象情報等を活用して、スマートシティの安心安全を提供します。
- ・多チャンネル地震計の開発が完了しました。石手川ダム及び畑川ダムへ設置されました。
研究開発費の金額は6千6百万円です。

(3) 特機及び制御システム機器・装置

- ・独立行政法人科学技術振興機構(JST)による産学共同開発製品として、二酸化炭素カラム濃度測定装置の開発を継続しております。平成25年3月完了を予定しております。
- ・二酸化炭素排出量推定の為に拡散モデルの開発の為に、名古屋大学と共同研究を開始しました。
研究開発費の金額は1億7千6百万円です。

(4) 宇宙機器・装置

- ・小型衛星の開発を継続しております。2012年9月6日に国際宇宙ステーション（ISS:International Space Station）から放出予定です。
- ・米国サウスウエスト技術研究所（S w R I）と超小型衛星の開発及び販売に関する総括的な技術提携覚書を締結致しました。
- ・ロケット搭載カメラの開発が完了しました。第一期水循環変動観測衛星（GCOM-W1）及び温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」へ搭載されました。
研究開発費の金額は7千1百万円です。

(5) 情報通信機器・装置

- ・前連結会計年度に販売を開始した絶縁監視装置の維持開発を継続して実施しております。
研究開発費の金額は2百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、受注損失引当金、賞与引当金、退職給付引当金、環境対策引当金およびたな卸資産の評価等であり継続的に評価を行っています。なお、見積りおよび判断・評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準によっていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は相違する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.3%増加の90億2千5百万円となりました。そのうち当社グループの中核事業である防災システム分野および環境計測分野は、全体の66.9%を占め60億3千7百万円の売上高となりました。(前連結会計年度での防災システム分野および環境計測分野の売上高は39億6千3百万円で全体の売上高構成比は49.3%)

2. 売上原価

前連結会計年度に比べ売上原価率は4.2ポイント減少しました。売上高に対する材料費等の変動費の比率が前連結会計年度に比べて改善し、人件費・経費等の固定費の比率も売上高の増加により上昇したため全体としての売上原価率が減少したものです。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は12億6千8百万円(前年同期比6.9%増加)であり、前連結会計年度に比べ8千2百万円増加しました。売上高に対する比率は14.0%(前連結会計年度は14.8%)となっています。

4. 営業利益

前連結会計年度に比べ、営業利益は売上総利益の増加により、5億3千7百万円増加し、13億3千9百万円の計上となりました。(前連結会計年度は営業利益8億2百万円)

5. 営業外損益

営業外収益および営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ、営業外収益は5百万円増加し、営業外費用は1千5百万円の減少となりました。営業外損益の合計は2百万円の損失で前連結会計年度に比べ2千1百万円の損失の減少です。これは、業績の向上に伴う資金繰りの改善により金利負担が軽減できたこと等によりです。

6. 経常利益

前連結会計年度に比べ、経常利益は営業利益の増加と営業外損益の改善の結果、5億5千8百万円増加し13億3千7百万円となりました。(前連結会計年度は経常利益7億7千8百万円)

7. 特別損益

当社保有土地に係る減損損失1百万円を特別損失に計上しております。(前連結会計年度は貸倒引当金戻入額2百万円を特別利益に計上し、当社保有土地に係る減損損失2百万円と環境対策引当金繰入額1千6百万円を特別損失に計上しております。)

8. 当期純利益

当連結会計年度は繰延税金資産の計上等による法人税等調整額1億3千6百万円が計上され、当期純利益は前連結会計年度に比べ3億8千万円増加し、14億5千6百万円となりました。(前連結会計年度は当期純利益10億7千5百万円)

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.9%増加し7,851百万円となりました。主な増加の内訳は受取手形及び売掛金の増加2,135百万円、繰延税金資産の増加76百万円等であり、主な減少の内訳は現金及び預金の減少270百万円、原材料及び貯蔵品の減少64百万円等です。

固定資産は、有形固定資産は前連結会計年度末残高と比べて減少し、投資その他の資産及び無形固定資産は増加しました。当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて0.1%増加し3,262百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%増加し11,113百万円となりました。

2. 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金の増加379百万円等により21.6%増加し2,880百万円となりました。

固定負債は、再評価に係る繰延税金負債の減少122百万円などにより前連結会計年度末に比べて6.3%減少し2,123百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し5,004百万円となりました。

3. 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.8%増加し6,109百万円となりました。減資によって利益剰余金のマイナス部分を補填しましたので、資本金は2,415百万円減少の2,996百万円となり、当期純利益1,456百万円の計上と合わせて、利益剰余金は2,279百万円から1,564百万円となっています。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から5.6ポイント上昇し55.0%となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し595百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は72百万円の減少となりました（前連結会計年度は946百万円の資金の獲得）。税金等調整前当期純利益1,335百万円、減価償却費192百万円、さらに仕入債務の増加435百万円などの資金増加があったものの、官公庁の売上割合が高い当社の特徴として、決算期末月に大きな売上高が計上されることから、売上債権が2,135百万円も大幅に増加したことによります。

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出141百万円等で168百万円となりました（前連結会計年度は113百万円の資金の支出）。

財務活動の結果、使用した資金は29百万円となりました（前連結会計年度は530百万円の資金の使用）。これは、主としてリース債務の返済によるものです。

2. 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの運転資金需要の主な内容は、製品製造や新製品開発のための材料の購入のほか、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費等です。また、設備資金需要の主な内容は、新製品開発、製品製造および生産性や品質向上のための設備投資です。

このような資金需要に対し、効率的な資金調達を行うために取引金融機関3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しています。また当社グループは受注・売上の拡大ならびに生産性の向上、コストダウンなどを積極的に推進し、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に努めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性の向上及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施しています。当連結会計年度は投資内容を厳選し1億2千3百万円（前年同期比24.6%減少）の設備投資を実施しました。なお、当社グループは、単一の事業分野を全体としてマネジメントしており、セグメントは単一セグメントです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・工場 (群馬県伊勢崎市)		管理業務 電子応用・情 報通信生産設 備	219,710	175,606	2,550,403 (75)	49,365	120,171	3,115,257	213
本店及び支店 (東京都文京区他)		販売業務	3,069		1,400 (-)			4,469	81

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含みません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	年間リース料 (千円)
提出 会社	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)		管理業務 電子応用・情報通信生産設備	91,109	14,944
	本店及び支店 (東京都文京区他)		販売業務	32,225	6,418

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
明星マネジメント サービス㈱ (群馬県伊勢崎市)		事務業務	-	-	-	-	0	0	37

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、提出会社を中心に、今後の生産計画、需要予測および利益に対する投資割合を総合的に勘案し計画しています。

	事業所名 (所在地)	部門内訳	投資予定額 (百万円)	設備等の主な目的	資金調達方法
提出会社	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)	業務管理 生産設備	548	生産力増強	自己資金
	本店及び支店 (東京都文京区他)	販売業務			
	計		548		

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
第一種優先株式	3,540,000
計	239,100,000

(注) 平成24年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より3,540,000株減少し、235,560,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は1,000株です。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日 (注1)		119,807,085		5,411,898	4,758,472	
平成23年8月2日 (注2)		119,807,085	2,415,368	2,996,530		
平成24年3月21日 (注3)	12,989,253	132,796,338		2,996,530		

(注1) 資本準備金の減少額4,758,472千円は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として欠損填補に充てたことによるものです。

(注2) 資本金の減少額2,415,368千円は、平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議により、早期復配体制の実現を目的として欠損填補に充てたことによるものです。

(注3) 発行済株式総数の増加数12,989,253株は、第一種優先株式の全部を取得するのと引き換えに交付した普通株式16,526,988株の増加と、取得後に償却した第一種優先株式3,537,735株の減少によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	23	75	17	1	7,537	7,659	
所有株式数(単元)		2,846	3,285	78,184	425	4	47,371	132,115	681,338
所有株式数の割合(%)		2.14	2.47	58.88	0.32	0.00	36.17	100.00	

(注) 自己株式612株は「個人その他」に0単元、「単元未満株式の状況」に612株含まれています。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、612株です。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ディー・エス・エムインベストメンツラムダ	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	38,575,000	29.05
大和証券エスエムビーシーブリンシバル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	21,484,000	16.18
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	16,759,772	12.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,137,000	1.61
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	881,000	0.66
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800,000	0.60
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	673,000	0.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	535,000	0.40
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	528,000	0.40
米本修治	山口県岩国市	395,000	0.30
計		82,767,772	62.33

(注) 当社が発行する第一種優先株式の全部を普通株式の交付と引き換えに取得したことにより、普通株式の交付先である日本電気株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,115,000	132,115	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 681,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,115	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	東京都文京区小石川 2丁目5-7				
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,948	361,833
当期間における取得自己株式	1,419	132,786

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第一種優先株式との引き換えにより交付した自己株式)	232,784	29,051,333		
保有自己株式数	612		2,031	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増しによる株式数は含めておりません。

【株式の種類等】 定款別紙10項に基づく第一種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,537,735	
当期間における取得自己株式		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,537,735			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第一種優先株式との引き換えにより交付した自己株式)				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、その為市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤の強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当社は、誠に遺憾ながら、平成3年6月の実施を最後に以後長きにわたって無配を続けておりましたが、平成19年3月期以降の業績の順調な回復によって平成23年8月には長年の懸念であった累積損失の解消ができました。従って、配当に向けた環境も整ったものと判断し21期ぶりに復配させていただくことといたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円50銭としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日定時株主総会決議	199,193	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	192	127	130	90	116
最低(円)	77	33	61	50	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

第一種優先株式

当社第一種優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	91	82	89	98	116	111
最低(円)	78	75	80	83	87	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

第一種優先株式

当社第一種優先株式は、非上場であるため該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者 (CEO)	石井 潔	昭和27年10月24日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同 航空宇宙事業本部副本部長 同 執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース(現株式会社IHIエアロスペース)常務取締役 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(非常勤)(現任) 当社代表取締役社長 兼 最高経営執行責任者(CEO)(現任)	(注)3	
				(重要な兼職の状況) 株式会社IHIエアロスペース 代表取締役会長(非常勤)			
取締役	執行役員 技術開発 本部長	柴田 耕志	昭和35年2月21日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 同 技術本部 特機技術部長 同 環境計測事業 統括部副部長 兼 環境計測技術部長 同 執行役員 環境計測事業統括部副部長 兼 環境計測技術部長 同 執行役員 技術開発本部副本部長 同 執行役員 技術開発本部副本部長 兼 SEグループ長 同 執行役員 技術開発本部副本部長 兼 SEグループ長兼営業本部副本部長 同 執行役員 技術開発本部副本部長 兼 SEグループ長 兼 営業本部副本部長 兼 システム開発部長 当社取締役 兼 技術開発本部長 同 取締役 兼 執行役員 技術開発本部長(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員 営業本部長	齋藤 隆	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年10月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 同 営業本部環境計測営業部長 同 環境計測事業統括部長 同 執行役員営業本部副本部長 兼 計測事業統括部長 同 執行役員営業本部副本部長 当社取締役 兼 営業本部長 当社取締役 兼 執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		井元 泉	昭和28年2月12日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	石川島播磨重工業株式会社（現株式会社IHI）入社 同 物流・鉄構事業本部副本部長 同 執行役員 物流・鉄構事業本部副本部長 同 執行役員 社会基盤セクター長 同 取締役 執行役員 社会基盤セクター長 同 取締役 常務執行役員 社会基盤セクター長 同 取締役 常務執行役員 社会基盤セクター長（兼）ものづくり改革推進本部長（現任） 当社社外取締役（現任）	(注)3	
				(重要な兼職の状況) 株式会社IHI 取締役 常務執行役員			
取締役		寺島 光彦	昭和28年11月10日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年7月 平成24年6月	日産自動車株式会社入社 同 宇宙航空事業部特機技術部長 株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現株式会社IHIエアロスペース）特機技術部長 同 取締役 防衛技術部長 同 取締役 防衛・宇宙システム室長 同 取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注)3	
				(重要な兼職の状況) 株式会社IHIエアロスペース 取締役			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩瀬 政博	昭和24年1月22日生	昭和42年4月 平成9年5月 平成13年7月 平成16年6月	当社入社 同 北関東支店長 同 企画部担当部長 同 常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		入澤 武久	昭和40年6月1日生	平成14年10月 平成14年10月 平成20年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 入澤法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)5	
				(重要な兼職の状況) 弁護士 栄研化学株式会社 社外取締役			
監査役		石田 俊明	昭和30年10月16日生	昭和54年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年5月 平成24年6月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行芝支店長 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第三部長 株式会社IHI 経営企画部市場 調査グループ部長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	
				(重要な兼職の状況) 株式会社IHI 経営企画部市場調査グループ部長			
計							30

- (注) 1 取締役井元泉及び寺島光彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 監査役入澤武久及び石田俊明は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役岩瀬政博の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役入澤武久及び石田俊明の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営理念「相互信頼をもとにお客様の満足と社員の生き甲斐を育み、地球環境を守り、豊かな社会の発展に貢献します。」を掲げ、当社グループが常に法と社会倫理に基づいて行動し、お客様、株主の皆様へ支持・信頼される会社、社会に貢献できる会社であることを目標としております。

企業統治につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、またコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、内部監査委員会等を設置しております。取締役は提出日現在5名（内社外取締役2名）であり相互牽制を図るとともに、監査役3名（内社外監査役2名）からなる監査役会による監査体制としております。更に、監査役会と会計監査人や内部統制部門である内部監査委員会とが連携を図る監査体制としております。コンプライアンス委員会は倫理・法令を遵守し、社会の信頼に応える企業活動をより一層推進するため設置しております。また、内部監査委員会は内部監査を主管し監査役会及び会計監査人と連携を図りながら内部監査・監督機能を担っております。当社は、当社の事業内容や事業規模等を総合的に勘案した上で、十分な執行・監査監督体制が構築できるものと判断し以上のような企業統治の体制を採用しております。

内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備につきましては、取締役会において基本方針を以下のように定めております。

この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員倫理規程を定め、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を今後も継続して強化してまいります。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（取締役会、経営会議等各種会議の議事録及び資料等）については、情報管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定の保存期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業価値に影響を与える広範なリスクをトータルかつ適切に識別したうえ、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて専門家の助言を求めた上で迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会は、月1回定時に開催するほか適宜機動的に開催し、法令で定められた事項や経営方針、経営戦略に関わる重要事項を決定しております。また取締役会では、取締役の業務執行状況を逐次監督しておりますが、これを継続、強化してまいります。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程及び業務規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を定めております。

ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として「行動指針」があり、それに基づく「明星電気グループ行動規範」を制定済みであり、当取締役会です承済みの「明星電気グループのコンプライアンス推進体制について」において明星電気グループにおけるコンプライアンスを確保するための組織、管理、規程、教育、問題発生時の対応について定めております。取締役はこれら指針等を率先垂範するとともに、従業員への周知徹底を強力に進め、コンプライアンス委員会を定期的に開催しております。

取締役は重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとしております。

監査役は当社グループのコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

へ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

明星電気グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み一切の関係を持ちません。また、同勢力からの不当な要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、取締役および関係部署が一致協力して組織的に対応し断固としてこれを拒絶いたします。

ト) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「行動指針」を含む当社の企業理念、「明星電気グループ行動規範」、「明星電気グループのコンプライアンス推進体制について」などは当社関連会社をも対象としており、当社の関係会社管理規程を拡充して、明星電気グループを一体として内部統制できる体制を強化しております。

チ) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができるものとしております。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保いたします。

また、監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務させず、取締役からの独立性を高めていくようにしてまいります。

リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定め毎年定期的に監査役へ報告しております。当社は、監査役を取締役会・経営会議等重要会議への出席、監査役への個別報告を通じ、取締役及び使用人が当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役へ報告する適切な体制を確保しております。前記に拘らず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

上記で定める規程及び「内部通報規程」の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

監査役監査及び内部監査及び会計監査について

イ) 監査役会監査

監査役会は提出日現在、常勤監査役 1名及び社外監査役 2名 計3名で構成されています。監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会その他の重要な会議等に出席し職務執行を監査し、また年間の業務監査計画に基づき全業務部門の業態監査を実施しております。

ロ) 内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び社外取締役1名を含む取締役会に報告されます。

内部監査は内部監査委員会が主管し、同委員会事務局内に組織された10名程度の内部監査チームが年間の内部監査計画に基づき、また必要に応じて機動的に独立した立場から内部監査を実施しております。内部監査委員会は内部監査により確認・評価した内部統制の状況等を社外監査役2名を含む監査役会および会計監査人に定期的に報告し相互に意見交換するなどの連携を図る体制としております。

ハ) 会計監査

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 福田 厚 (有限責任 あずさ監査法人)
指定有限責任社員 業務執行社員 佐渡 一雄 (有限責任 あずさ監査法人)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者です。

社外取締役および社外監査役との関係

イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役 2 名

氏名	他の会社との関係
井元 泉	株式会社 I H I 取締役 常務執行役員
寺島 光彦	株式会社 I H I エアロスペース 取締役

社外監査役 2 名

氏名	他の会社との関係
入澤 武久	栄研化学株式会社 社外取締役
石田 俊明	株式会社 I H I 経営企画部市場調査グループ部長

ロ) 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役又は社外監査役が他の会社の役員等である、又は直近10年間に於いて役員等であった場合における当該他の会社と当社との関係は下記の通りです。なお、社外取締役又は社外監査役個人と当社との間に特別の利害關係はありません。

(1) 株式会社 I H I

社外取締役井元泉及び社外監査役石田俊明が在籍しております。

当社との関係 資本關係：当社の親会社に該当します。
 発行済株式の総数に対する保有比率(平成24年6月28日現在) 51.00%
 人的關係：取締役のうち1名(井元泉)が当社の社外取締役を兼任しております。
 また、従業員のうち1名(石田俊明)が当社の社外監査役を兼任しております。
 取引關係：当社の製品を購入しております。

(2) 株式会社 I H I エアロスペース

社外取締役寺島光彦が在籍しております。

当社との関係 資本關係：当社の親会社の子会社に該当します。
 人的關係：取締役のうち1名(寺島光彦)が当社の社外取締役を兼任しております。
 取引關係：当社の製品を購入しております。

(3) 栄研化学株式会社

社外監査役入澤武久が在席しております。

当社との関係 資本關係：該当事項はありません。
 人的關係：社外取締役のうち1名(入澤武久)が当社の社外監査役を兼任しております。
 取引關係：該当事項はありません。

(4) 株式会社みずほコーポレート銀行

社外監査役石田俊明が在籍しておりました。

当社との関係 資本關係：該当事項はありません。
 人的關係：該当事項はありません。
 取引關係：該当事項はありません。

ハ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役については、より視野の広い客観的な見地から企業の利益獲得に有効であり、かつ、社会的に公正な経営判断を行うことにより適正な企業統治に資することを期待しております。また、社外監査役についてもより視野の広い客観的な見地から取締役の業務執行に対して監督機能を果たすことにより適正な企業統治に資することを期待しております。

二) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考にしています。

ホ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

現在の社外取締役又は社外監査役はその機能及び役割である上記ハ)に記載する事項を果たすための資質であ

る、知識、経験、判断力等を十分に備えていると考えております。

へ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会への出席、監査役監査の定期的な実施、監査人との相互連絡及び内部統制制度に係る統制の実施など、社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治に関する制度の監督又は監査に深く関与する体制を整えております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,161	82,000	91,161		5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,004	8,004			1
社外役員	2,400	2,400			3

なお、提出会社の役員ごとの報酬等につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ロ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬限度額は、平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において取締役の報酬を年額2億円以内と決議いただいております。平成20年6月26日開催の第95回定時株主総会において監査役の報酬を年額3千6百万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬額の決定は、大株主から外部招聘された取締役は大株主より通知された報酬額とし、それ以外の取締役は役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して基本報酬を定めており代表取締役が決定します。なお、月額報酬は定額とします。

上記報酬のほか、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を発揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して必要に応じ成功報酬を支払う場合があります。

また監査役の報酬は、常勤または非常勤の別、監査業務の分担状況等を勘案し、監査役の協議によって各人の基本報酬額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

株式保有の状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額 700千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式2銘柄は、いずれも提出会社の前事業年度末及び当事業年度末の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えない非上場株式であります。

ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。（平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において承認されております）。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。（平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において承認されております）。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,910		19,910	
連結子会社				
計	19,910		19,910	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。当社の事業規模や事業内容等を勘案し、監査法人から提示される監査計画の妥当性を検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することを目的として、提出日現在、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,380	595,978
受取手形及び売掛金	² 3,736,394	³ 5,872,077
製品	44,704	19,030
仕掛品	444,246	513,934
原材料及び貯蔵品	458,947	394,771
繰延税金資産	328,449	404,949
その他	30,533	52,075
貸倒引当金	2,926	1,152
流動資産合計	5,906,729	7,851,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 238,819	^{1, 2} 222,779
機械装置及び運搬具(純額)	^{1, 2} 200,644	^{1, 2} 175,606
土地	^{2, 4} 2,553,168	^{2, 4} 2,551,803
リース資産(純額)	¹ 77,815	¹ 49,365
建設仮勘定	4,970	13,271
その他(純額)	^{1, 2} 137,647	^{1, 2} 120,171
有形固定資産合計	3,213,066	3,132,997
無形固定資産		
リース資産	2,333	1,633
その他	3,709	29,000
無形固定資産合計	6,042	30,633
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	3,282	1,922
繰延税金資産	-	59,402
その他	61,325	60,644
貸倒引当金	24,270	23,992
投資その他の資産合計	41,038	98,676
固定資産合計	3,260,147	3,262,308
資産合計	9,166,877	11,113,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593,672	³ 1,973,056
未払金	89,454	138,204
リース債務	29,150	25,851
未払法人税等	26,552	24,466
未払消費税等	86,827	145,094
製品保証引当金	128,810	145,036
賞与引当金	236,049	267,414
その他	178,870	161,821
流動負債合計	2,369,388	2,880,945
固定負債		
リース債務	50,999	25,147
退職給付引当金	1,217,070	1,223,234
環境対策引当金	16,870	16,870
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 980,460	⁴ 858,289
固定負債合計	2,265,399	2,123,541
負債合計	4,634,787	5,004,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	2,996,530
利益剰余金	2,279,450	1,564,426
自己株式	28,749	59
株主資本合計	3,103,699	4,560,896
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	734	1,342
土地再評価差額金	⁴ 1,429,124	⁴ 1,549,929
その他の包括利益累計額合計	1,428,390	1,548,587
純資産合計	4,532,089	6,109,484
負債純資産合計	9,166,877	11,113,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,040,254	9,025,856
売上原価	2 6,052,243	2 6,418,539
売上総利益	1,988,011	2,607,316
販売費及び一般管理費	1 1,186,005	1 1,268,024
営業利益	802,005	1,339,291
営業外収益		
受取利息	334	298
受取配当金	1	1
受取賃貸料	24,538	27,168
その他	5,141	8,450
営業外収益合計	30,016	35,918
営業外費用		
支払利息	8,560	4,408
売上債権売却損	5,628	152
株式管理費用	8,812	9,036
シンジケートローン手数料	14,400	6,000
為替差損	415	1,525
その他	15,728	17,062
営業外費用合計	53,545	38,185
経常利益	778,477	1,337,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,743	-
特別利益合計	2,743	-
特別損失		
減損損失	3 2,667	3 1,365
環境対策引当金繰入額	16,870	-
特別損失合計	19,537	1,365
税金等調整前当期純利益	761,682	1,335,659
法人税、住民税及び事業税	15,247	15,368
法人税等調整額	329,534	136,457
法人税等合計	314,287	121,089
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,970	1,456,749
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,075,970	1,456,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,970	1,456,749
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,275	607
土地再評価差額金	-	121,615
その他の包括利益合計	1,275	121,007
包括利益	1,074,694	1,577,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074,694	1,577,757
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,415,368
当期変動額合計	-	2,415,368
当期末残高	5,411,898	2,996,530
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,415,368
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	29,051
欠損填補	-	2,415,368
自己株式の消却	-	29,051
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	3,357,002	2,279,450
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	29,051
欠損填補	-	2,415,368
当期純利益	1,075,970	1,456,749
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
当期変動額合計	1,077,552	3,843,876
当期末残高	2,279,450	1,564,426
自己株式		
当期首残高	28,564	28,749
当期変動額		
自己株式の取得	184	361
自己株式の消却	-	29,051
当期変動額合計	184	28,689
当期末残高	28,749	59
株主資本合計		
当期首残高	2,026,331	3,103,699
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	1,075,970	1,456,749
自己株式の取得	184	361
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
当期変動額合計	1,077,367	1,457,197
当期末残高	3,103,699	4,560,896

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	541	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,275	607
当期変動額合計	1,275	607
当期末残高	734	1,342
土地再評価差額金		
当期首残高	1,430,706	1,429,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,582	120,805
当期変動額合計	1,582	120,805
当期末残高	1,429,124	1,549,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,431,248	1,428,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,858	120,197
当期変動額合計	2,858	120,197
当期末残高	1,428,390	1,548,587
純資産合計		
当期首残高	3,457,579	4,532,089
当期変動額		
当期純利益	1,075,970	1,456,749
自己株式の取得	184	361
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,858	120,197
当期変動額合計	1,074,509	1,577,395
当期末残高	4,532,089	6,109,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,682	1,335,659
減価償却費	195,795	192,057
減損損失	2,667	1,365
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,241	2,052
賞与引当金の増減額（ は減少）	38,463	31,364
製品保証引当金の増減額（ は減少）	36,098	16,226
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,449	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54,113	6,164
環境対策引当金の増減額（ は減少）	16,870	-
受取利息及び受取配当金	335	299
支払利息	8,560	4,408
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,043	421
売上債権の増減額（ は増加）	174,630	2,135,683
たな卸資産の増減額（ は増加）	184,690	20,162
その他の資産の増減額（ は増加）	7,981	20,590
仕入債務の増減額（ は減少）	18,018	435,284
その他の負債の増減額（ は減少）	217,195	62,155
小計	970,042	53,355
利息及び配当金の受取額	335	299
利息の支払額	8,633	4,562
法人税等の支払額	15,288	15,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,456	72,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,460	141,833
無形固定資産の取得による支出	-	27,282
長期貸付金の回収による収入	958	1,359
その他の支出	1,108	605
その他の収入	639	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,971	168,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	-
リース債務の返済による支出	30,753	29,150
自己株式の取得による支出	184	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,938	29,512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	301,546	270,402
現金及び現金同等物の期首残高	564,833	866,380
現金及び現金同等物の期末残高	866,380	595,978

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

明星マネジメントサービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日で、連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。

重要な減価償却資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～23年

機械装置 7年

工具器具備品 4～10年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

重要な引当金の計上基準

主たる計上基準は下記のとおりです。

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を費用処理することとしています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

(工事契約に係る収益の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によります。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は3,986,217千円です。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は4,033,456千円です。

2 (担保資産)

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	180,563千円	160,978千円
機械装置及び運搬具	198,905千円	174,339千円
土地	1,478,600千円	1,478,600千円
その他	98,603千円	102,164千円
計	1,956,671千円	1,916,082千円

(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	49,432千円	45,330千円
土地	1,073,168千円	1,071,802千円
計	1,122,601千円	1,117,133千円

(3) 売掛金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	194,609千円	千円

(前連結会計年度)

上記の(1)から(3)を貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供しています。なお、当連結会計年度末における短期借入金の残高はありません。また、前連結会計年度末において貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供していたたな卸資産は当連結会計年度末においては担保から除かれました。

(当連結会計年度)

上記の(1)及び(2)を貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供しています。なお、当連結会計年度末における短期借入金の残高はありません。また、前連結会計年度末において貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供していた売掛金は当連結会計年度末においては担保から除かれました。

3 (期末日満期手形の処理方法)

期末日満期手形は手形交換日をもって決算処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		630千円
支払手形		28,295千円

4 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

926,743千円

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,001,714千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,200,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	141,244千円	185,385千円
従業員給料及び手当	487,496千円	476,415千円
賞与引当金繰入額	114,793千円	140,133千円
退職給付費用	75,794千円	57,452千円
貸倒引当金繰入額	497千円	3,083千円
製品保証引当金繰入額	43,884千円	78,285千円
賃借料	82,967千円	87,173千円
減価償却費	26,374千円	22,376千円

2 (前連結会計年度)

当期製造費用に含まれている研究開発費は242,957千円です。

(当連結会計年度)

当期製造費用に含まれている研究開発費は409,420千円です。

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所：群馬県伊勢崎市

用途：遊休資産1件

種類：土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

(3) 減損損失の金額

減損処理額2,667千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(5) 資産の回収可能額の算定方法

資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所：群馬県伊勢崎市

用途：遊休資産1件

種類：土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

(3) 減損損失の金額

減損処理額1,365千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(5) 資産の回収可能額の算定方法

資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,342千円
組替調整額	734 "
税効果調整前	607千円
税効果額	"
繰延ヘッジ損益	607千円

土地再評価差額金

税効果額	121,615千円
土地再評価差額金	121,615千円

その他の包括利益合計	121,007千円
------------	-----------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350			116,269,350
第一種優先株式(株)	3,537,735			3,537,735
合計(株)	119,807,085			119,807,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,588	2,860		229,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,860株

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350	16,526,988		132,796,338
第一種優先株式(株)	3,537,735		3,537,735	
合計(株)	119,807,085	16,526,988	3,537,735	132,796,338

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りです。

第一種優先株式との引き換えに交付したことによる増加 16,526,988株

第一種優先株式の消却による減少 3,537,735株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,448	3,948	232,784	612
第一種優先株式(株)		3,537,735	3,537,735	
合計(株)	229,448	3,541,683	3,770,519	612

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 3,948株

第一種優先株式との引換えによる普通株式の減少 232,784株

第一種優先株式の取得による増加 3,537,735株

第一種優先株式の消却による減少 3,537,735株

3 配当に関する事項

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,193	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	866,380千円	595,978千円
現金及び現金同等物	866,380千円	595,978千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部有り、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、信用度の高い国内の銀行との貸出コミットメント契約に基づく短期借入金であり、主に運転資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁でありますので信用リスクは極めて僅少です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,380	866,380	
(2) 受取手形及び売掛金	3,736,394	3,736,394	
資産計	4,602,774	4,602,774	
(1) 支払手形及び買掛金	1,593,672	1,593,672	
負債計	1,593,672	1,593,672	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額700千円)は市場価格がなく時価の把握が困難です。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	866,380		
受取手形及び売掛金	3,736,394		
合計	4,602,774		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部有り、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、信用度の高い国内の銀行との貸出コミットメント契約に基づく短期借入金であり、主に運転資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁でありますので信用リスクは極めて僅少です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	595,978	595,978	
(2) 受取手形及び売掛金	5,872,077	5,872,077	
資産計	6,468,055	6,468,055	
(1) 支払手形及び買掛金	1,973,056	1,973,056	
負債計	1,973,056	1,973,056	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額700千円)は市場価格がなく時価の把握が困難です。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	595,978		
受取手形及び売掛金	5,872,077		
合計	6,468,055		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	122,340		126,233
合計			122,340		126,233

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	51,354		56,147
合計			51,354		56,147

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度となっており、退職金制度の20%相当額について確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度で充当しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	1,685,188千円
年金資産残高	127,486千円
未積立退職給付債務(+)	1,557,701千円
会計基準変更時差異の未処理額	373,392千円
未認識数理計算上の差異(債務の増加)	68,366千円
未認識過去勤務債務	101,127千円
退職給付引当金(+ + +)	1,217,070千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	75,987千円
利息費用	36,852千円
会計基準変更時差異の費用処理額	93,348千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,964千円
過去勤務債務の費用処理額	12,135千円
退職給付費用(+ + + +)	238,017千円

(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

会計基準変更時差異の処理年数 主として15年

過去勤務債務の額の処理年数 主として10年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度となっており、退職金制度の20%相当額について確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度で充当しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	1,616,309千円
年金資産残高	176,292千円
未積立退職給付債務(+)	1,440,016千円
会計基準変更時差異の未処理額	280,044千円
未認識数理計算上の差異(債務の増加)	25,729千円
未認識過去勤務債務	88,991千円
退職給付引当金(+ + +)	1,223,234千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用	75,390千円
利息費用	33,613千円
会計基準変更時差異の費用処理額	93,348千円
数理計算上の差異の費用処理額	38,001千円
過去勤務債務の費用処理額	12,135千円
退職給付費用(+ + + +)	228,218千円

(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,164千円	439,664千円
たな卸資産評価損	641,041千円	575,979千円
繰越欠損金	816,417千円	217,072千円
その他	351,215千円	341,195千円
繰延税金資産小計	2,303,837千円	1,573,912千円
評価性引当額	1,975,388千円	1,109,561千円
繰延税金資産合計	328,449千円	464,351千円
繰延税金負債	千円	千円
繰延税金資産の純額	328,449千円	464,351千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当金の減少	84.3%	64.8%
法人住民税の均等割	2.0%	1.2%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
税率変更による影響		14.0%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	9.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,734千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また、土地の再評価に係る繰延税金負債が121,615千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)
 重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
 重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は10百万円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,856		375,856	280,911

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 当期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は11百万円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,856		375,856	267,609

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 当期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業分野で営業活動を行っており、全体を一つとしたマネジメントを行っております。従いまして、報告セグメントは単一であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業分野で営業活動を行っており、全体を一つとしたマネジメントを行っております。従いまして、報告セグメントは単一であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(製品機種区分別の売上高)

製品機種区分	外部顧客への売上高(千円)	構成比(%)
気象防災分野	2,437,423	30.3
環境計測分野	1,525,941	19.0
特機分野	802,129	10.0
宇宙関連分野	1,455,852	18.1
制御システム分野	766,012	9.5
情報通信分野	1,052,894	13.1
合計	8,040,254	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	外部顧客への売上高(千円)	主要な製品機種区分
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	923,646	宇宙機器分野
日本電気株式会社	918,935	気象防災分野

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（製品機種区分別の売上高）

製品機種区分	外部顧客への売上高（千円）	構成比（％）
防災システム分野	1,362,909	15.1
環境計測分野	4,674,183	51.8
特機分野	860,955	9.5
宇宙関連分野	1,093,059	12.1
制御システム分野	621,743	6.9
情報通信分野	413,005	4.6
合計	9,025,856	100.0

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	外部顧客への売上高（千円）	主要な製品機種区分
気象庁	3,863,762	環境計測分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

遊休の保有土地に係る減損損失 2,667千円

（注）単一セグメントであるため報告セグメントごとに配分していません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

遊休の保有土地に係る減損損失 1,365千円

（注）単一セグメントであるため報告セグメントごとに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

親会社はありません。

(2)重要な関連会社は存在しません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

親会社はありません。

(2)重要な関連会社は存在しません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 37.31円	1株当たり純資産額 46.01円

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益 9.08円	1株当たり当期純利益 12.40円
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 1,075,970千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,456,749千円
普通株式に係る当期純利益 1,053,470千円	普通株式に係る当期純利益 1,456,749千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株主に帰属しない金額 優先配当額 22,499千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式の期中平均株式数 116,041,764株	普通株式の期中平均株式数 117,434,422株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円
算定上の基礎	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)	
潜在株式の数 10,714,283株	

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

当社の親会社、その他の関係会社および主要株主である筆頭株主並びに主要株主に平成24年6月12日付で異動が生じました。詳細は下記の通りです。

1. 異動に至った経緯

平成24年5月8日に株式会社IHIは、当社の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行う旨を公表し、当社は同日開催の臨時取締役会において、本公開買付けに賛同することを決議し、その旨の意見表明をいたしました。

平成24年5月9日から平成24年6月6日まで実施された本公開買付けの結果、株式会社IHIより本公開買付けを通じて当社普通株式67,720,000株を取得する旨の報告がありました。また、当社のその他の関係会社である有限会社ディー・エス・エムインベストメンツラムダ（以下「ラムダ」といいます。）、主要株主である大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（以下「大和PI」といいます。）および日本電気株式会社（以下「日本電気」といいます。）（保有株式数合計：76,818,772株、所有割合：57.85%）は、本公開買付けに応募されていることを確認しております。

このため、本公開買付けにより平成24年6月12日（本公開買付けの決済の開始日）付で株式会社IHIの所有する当社議決権数が総株主の議決権数に対する割合で50%超となり、同社が新たに当社の親会社および主要株主である筆頭株主となる一方、ラムダ、大和PI、日本電気は当社の主要株主に該当しないこととなりました。

2. 親会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなる株式会社IHIの概要

(1) 商号	株式会社IHI
(2) 主な事業内容	金属加工機械、物流機器、ボイラ、原子力機器、化学機械、汎用機械、ジェットエンジン、宇宙機器などの製造、販売等
(3) 本店所在地	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
(4) 代表者	代表取締役社長 斎藤保
(5) 資本金	95,762,421,600円（平成24年3月31日現在）
(6) 当社との関係	資本関係：平成24年3月31日現在では該当すべきものではありません。 人的関係：平成24年3月31日現在では該当すべきものではありません。 取引関係：当社は、公開買付者に製品を販売しております。
(7) 決算期	3月
(8) 上場取引所	東京証券取引所

3. 異動前後における株式会社IHIの所有株式数、同社の所有に係る議決権の数およびその議決権の総数に対する所有割合

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数に対する所有割合
異動前			
異動後	67,720個	67,720,000株	51.00%

(注1)本公開買付けにおいては単元未満株式についてもその対象としておりますので「総株主の議決権の数に対する所有割合」の計算においては、平成24年3月31日現在の発行済株式合計132,796,338株(単元株式合計132,115,000株、単元未満株式合計680,726株、自己株式612株)に係る議決権の数(132,796個)を「総株主の議決権の数」として計算しております。

(注2)「総株主の議決権の数に対する所有割合」の計算は小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. その他の関係会社および主要株主である筆頭株主に該当しないことになる会社の概要

(1) 商号	有限会社ディー・エス・エムインベストメンツラムダ
(2) 主な事業内容	株式の売買等
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内1丁目9-1
(4) 代表者	栗国 正樹
(5) 当社との関係	資本関係：発行済株式の総数に対する比率(平成24年3月31日現在) 29.05%
	議決権比率(平成24年3月31日現在) 29.20%
	人的関係：該当すべきものはありません。

5. 主要株主に該当しないことになる会社の概要

(1) 商号	大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社
(2) 主な事業内容	プライベート・エクイティ投資、不動産投資、金銭債権投資、各種ファンド組成・運営(地域再生ファンド、企業再生ファンド等)
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内1丁目9-1
(4) 代表者	川崎 憲一
(5) 当社との関係	資本関係：発行済株式の総数に対する比率(平成24年3月31日現在) 16.18%
	議決権比率(平成24年3月31日現在) 16.26%
	人的関係：該当すべきものはありません。

(1) 商号	日本電気株式会社
(2) 主な事業内容	IT(情報技術)とネットワーク技術を核とする、ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業、パーソナルソリューション事業等に係わる開発・設計・製造・販売
(3) 本店所在地	東京都港区芝5丁目7-1
(4) 代表者	遠藤 信博
(5) 当社との関係	資本関係：発行済株式の総数に対する比率(平成24年3月31日現在) 12.62%
	議決権比率(平成24年3月31日現在) 12.69%
	人的関係：該当すべきものはありません。
	取引関係：当社は、日本電気に製品を販売しております。

(注1)「議決権比率」は、平成24年3月31日現在の単元株式合計132,115,000株に係る議決権の数(132,115個)を「総株主の議決権の数」(分母)として計算しております。

(注2)「発行済株式の総数に対する比率」および「議決権比率」の計算は小数点以下第三位を四捨五入しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	29,150	25,851		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	50,999	25,147		平成25年4月～ 平成27年11月
その他有利子負債				
合計	80,149	50,999		

(注) 1 リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分して計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,628	7,145	373	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	529,310	2,864,964	4,849,957	9,025,856
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	182,270	99,359	255,153	1,335,659
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	186,082	341,640	481,704	1,456,749
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.65	2.85	4.00	12.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.65	4.50	1.16	8.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,959	565,238
受取手形	217,939	105,361 ⁴
売掛金	3,518,455 ¹	5,766,715
製品	44,704	19,030
仕掛品	444,246	513,934
原材料及び貯蔵品	458,947	394,771
前渡金	-	13,324
繰延税金資産	328,449	404,949
前払費用	25,157	33,052
未収入金	10,580	12,311
その他	651	3,280
貸倒引当金	2,926	1,152
流動資産合計	5,893,164	7,830,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	223,717 ^{1, 2}	210,252 ^{1, 2}
構築物（純額）	15,102 ^{1, 2}	12,527 ^{1, 2}
機械及び装置（純額）	200,493 ^{1, 2}	175,606 ^{1, 2}
車両運搬具（純額）	150 ²	0 ²
工具、器具及び備品（純額）	137,615 ^{1, 2}	120,171 ^{1, 2}
土地	2,553,168 ^{1, 5}	2,551,803 ^{1, 5}
リース資産（純額）	77,815 ²	49,365 ²
建設仮勘定	4,970	13,271
有形固定資産合計	3,213,035	3,132,997
無形固定資産		
ソフトウェア	430	25,721
リース資産	2,333	1,633
電話加入権	3,056	3,056
無形固定資産合計	5,820	30,411
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	3,282	1,922
長期前払費用	1,363	581
繰延税金資産	-	59,402
その他	59,527	59,681
貸倒引当金	24,270	23,992
投資その他の資産合計	60,603	118,295
固定資産合計	3,279,458	3,281,705
資産合計	9,172,623	11,112,522

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	596,884	42,113 ⁴
買掛金	933,484 ³	1,922,192 ³
未払金	105,673 ³	154,492 ³
未払費用	57,993	121,220
リース債務	29,150	25,851
未払法人税等	26,346	24,260
未払消費税等	86,187	142,244
前受金	73,927	3,974
預り金	12,587	25,095
製品保証引当金	128,810	145,036
賞与引当金	226,156	259,307
設備関係支払手形	70,074	14,175
その他	27,480	3,315
流動負債合計	2,374,756	2,883,279
固定負債		
リース債務	50,999	25,147
再評価に係る繰延税金負債	980,460 ⁵	858,289 ⁵
退職給付引当金	1,212,566	1,219,857
環境対策引当金	16,870	16,870
固定負債合計	2,260,895	2,120,164
負債合計	4,635,652	5,003,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	2,996,530
利益剰余金		
利益準備金	140,800	140,800
その他利益剰余金	2,415,368	1,423,220
繰越利益剰余金	2,415,368	1,423,220
利益剰余金合計	2,274,568	1,564,020
自己株式	28,749	59
株主資本合計	3,108,581	4,560,491
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	734	1,342
土地再評価差額金	1,429,124 ^{5, 6}	1,549,929 ^{5, 6}
評価・換算差額等合計	1,428,390	1,548,587
純資産合計	4,536,971	6,109,079
負債純資産合計	9,172,623	11,112,522

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,040,254	9,025,856
売上高合計	8,040,254	9,025,856
売上原価		
製品期首たな卸高	94,813	44,704
当期製品製造原価	² 6,013,952	² 6,401,669
合計	6,108,766	6,446,374
製品期末たな卸高	44,704	19,030
製品売上原価	6,064,062	6,427,344
売上原価合計	6,064,062	6,427,344
売上総利益	1,976,191	2,598,512
販売費及び一般管理費	¹ 1,176,515	¹ 1,265,649
営業利益	799,676	1,332,862
営業外収益		
受取利息	329	294
受取配当金	1	1
受取賃貸料	³ 25,498	³ 28,128
その他	5,126	8,430
営業外収益合計	30,955	36,854
営業外費用		
支払利息	8,560	4,408
売上債権売却損	5,628	152
株式管理費用	8,812	9,036
シンジケートローン手数料	14,400	6,000
為替差損	415	1,525
その他	15,724	17,062
営業外費用合計	53,541	38,185
経常利益	777,091	1,331,531
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,743	-
特別利益合計	2,743	-
特別損失		
減損損失	⁴ 2,667	⁴ 1,365
環境対策引当金繰入額	16,870	-
特別損失合計	19,537	1,365
税引前当期純利益	760,296	1,330,166
法人税、住民税及び事業税	15,041	15,162
法人税等調整額	329,534	136,457
法人税等合計	314,493	121,295
当期純利益	1,074,790	1,451,461

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,800,904	62.9	4,232,381	64.3
労務費	2	1,507,466	25.0	1,569,522	23.9
経費	3	730,708	12.1	777,980	11.8
当期総製造費用		6,039,079	100.0	6,579,883	100.0
期首仕掛品たな卸高		577,948		444,246	
計		6,617,028		7,024,130	
期末仕掛品たな卸高		444,246		513,934	
他勘定振替高	4	158,828		108,526	
当期製品製造原価		6,013,952		6,401,669	

脚注

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 材料費には外注加工費1,120,805千円を含んでいます。 2 このうちに、下記のものを含んでいます。 賞与引当金繰入額 261,954千円 退職給付費用 160,984千円 3 このうち、減価償却費は169,389千円です。 4 他勘定振替高の内訳 固定資産 93,257千円 販売費及び一般管理費等 65,570千円 計 158,828千円	1 材料費には外注加工費1,668,571千円を含んでいます。 2 このうちに、下記のものを含んでいます。 賞与引当金繰入額 314,625千円 退職給付費用 153,955千円 3 このうち、減価償却費は167,917千円です。 4 他勘定振替高の内訳 固定資産 14,080千円 販売費及び一般管理費等 94,445千円 計 108,526千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算方法は、生産品種毎の製造方式の相違により、一様ではありませんが、大部分個別原価計算方法を採用しています。しかし、標準量産品につきましては、一部総合原価計算方法をとっています。なお、期中に発生した原価差額は、期末において実際原価に調整処理しています。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,415,368
当期変動額合計	-	2,415,368
当期末残高	5,411,898	2,996,530
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	2,415,368
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	29,051
欠損填補	-	2,415,368
自己株式の消却	-	29,051
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,800	140,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,800	140,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,491,740	2,415,368
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	29,051
欠損填補	-	2,415,368
当期純利益	1,074,790	1,451,461
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
当期変動額合計	1,076,372	3,838,588
当期末残高	2,415,368	1,423,220
利益剰余金合計		
当期首残高	3,350,940	2,274,568
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	29,051
欠損填補	-	2,415,368
当期純利益	1,074,790	1,451,461
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
当期変動額合計	1,076,372	3,838,588
当期末残高	2,274,568	1,564,020
自己株式		
当期首残高	28,564	28,749
当期変動額		
自己株式の取得	184	361
自己株式の消却	-	29,051
当期変動額合計	184	28,689
当期末残高	28,749	59

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,032,393	3,108,581
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	1,074,790	1,451,461
自己株式の取得	184	361
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
当期変動額合計	1,076,187	1,451,910
当期末残高	3,108,581	4,560,491
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	541	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,275	607
当期変動額合計	1,275	607
当期末残高	734	1,342
土地再評価差額金		
当期首残高	1,430,706	1,429,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,582	120,805
当期変動額合計	1,582	120,805
当期末残高	1,429,124	1,549,929
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,431,248	1,428,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,858	120,197
当期変動額合計	2,858	120,197
当期末残高	1,428,390	1,548,587
純資産合計		
当期首残高	3,463,641	4,536,971
当期変動額		
当期純利益	1,074,790	1,451,461
自己株式の取得	184	361
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,858	120,197
当期変動額合計	1,073,329	1,572,107
当期末残高	4,536,971	6,109,079

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品 個別法、先入先出法による原価法

原材料 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～23年

機械装置 7年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の期間(120ヶ月)で按分した額を費用処理することとしています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上基準

(工事契約に係る収益の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。

9 消費税等の会計処理方法

税抜方式によります。

10 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 工場財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	170,692千円	152,948千円
構築物	9,870千円	8,030千円
機械及び装置	198,905千円	174,339千円
工具・器具・備品	98,603千円	102,164千円
土地	1,478,600千円	1,478,600千円
計	1,956,671千円	1,916,082千円

(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	49,432千円	45,330千円
土地	1,073,168千円	1,071,802千円
計	1,122,601千円	1,117,133千円

(3)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	194,609千円	

(前事業年度)

上記の(1)から(3)を貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供しています。なお、当事業年度末における短期借入金の残高はありません。また、前事業年度末において貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供していたたな卸資産は当事業年度末においては担保から除かれました。

(当事業年度)

上記の(1)及び(2)を貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供しています。なお、当事業年度末における短期借入金の残高はありません。また、前事業年度末において貸出コミットメント契約に基づく借入金に対する担保に供していた売掛金は当事業年度末においては担保から除かれました。

2 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は3,983,083千円です。

(当事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は4,030,291千円です。

3 関係会社に関する項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	6,772千円	5,424千円
未払金	16,486千円	17,163千円

4 (期末日満期手形の処理方法)

期末日満期手形は手形交換日をもって決算処理しております。当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		630千円
支払手形		28,295千円

5 (前事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 926,743千円

(当事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,001,714千円

6 配当制限

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。

7

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額	2,444,852千円	

- 8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,200,000千円	1,000,000千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	133,965千円	183,565千円
従業員給料及び手当	486,484千円	407,433千円
賞与引当金繰入額	114,793千円	140,133千円
退職給付費用	75,794千円	57,452千円
貸倒引当金繰入額	497千円	3,083千円
製品保証引当金繰入額	43,884千円	78,285千円
賃借料	82,967千円	87,173千円
減価償却費	26,374千円	22,376千円
旅費交通費	53,101千円	52,824千円

2 (前事業年度)

当期製造費用に含まれる研究開発費は242,957千円です。

(当事業年度)

当期製造費用に含まれている研究開発費は409,420千円です。

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	960千円	960千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所：群馬県伊勢崎市

用途：遊休資産1件

種類：土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

(3) 減損損失の金額

減損処理額2,667千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(5) 資産の回収可能額の算定方法

資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所：群馬県伊勢崎市

用途：遊休資産1件

種類：土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

(3) 減損損失の金額

減損処理額1,365千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(5) 資産の回収可能額の算定方法

資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	226,588	2,860		229,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,860株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	229,448	3,948	232,784	612
第一種優先株式(株)		3,537,735	3,537,735	
合計(株)	229,448	3,541,683	3,770,519	612

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 3,948株

第一種優先株式との引換えによる普通株式の減少 232,784株

第一種優先株式の取得による増加 3,537,735株

第一種優先株式の消却による減少 3,537,735株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 貸借対照表計上額 20,000千円

関連会社株式 該当はありません。

なお、上記の子会社株式につきましては、市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 貸借対照表計上額 20,000千円

関連会社株式 該当はありません。

なお、上記の子会社株式につきましては、市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	493,393千円	438,461千円
たな卸資産評価損	641,041千円	575,979千円
繰越欠損金	812,301千円	214,190千円
賞与引当金	92,023千円	98,562千円
その他	255,112千円	239,670千円
繰延税金資産小計	2,293,870千円	1,566,863千円
評価性引当額	1,965,421千円	1,102,512千円
繰延税金資産合計	328,449千円	464,351千円
繰延税金負債	千円	千円
繰延税金資産の純額	328,449千円	464,351千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
評価性引当金の取崩	84.4%	64.9%
法人住民税の均等割	2.0%	1.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
税率変更による影響		14.0%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	9.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,734千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また、土地の再評価に係る繰延税金負債が121,615千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	37.35円	1株当たり純資産額	46.00円

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	9.07円	1株当たり当期純利益	12.36円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,074,790千円	損益計算書上の当期純利益	1,451,461千円
普通株式に係る当期純利益	1,052,290千円	普通株式に係る当期純利益	1,451,461千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
普通株主に帰属しない金額	優先配当額 22,499千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	116,041,764株	普通株式の期中平均株式数	117,434,422株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円
算定上の基礎		算定上の基礎	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳			
潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)		
潜在株式の数	10,714,283株		

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の親会社、その他の関係会社および主要株主である筆頭株主並びに主要株主に平成24年6月12日付けで異動が生じました。詳細は下記の通りです。

1. 異動に至った経緯

平成24年5月8日に株式会社IHIは、当社の普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行う旨を公表し、当社は同日開催の臨時取締役会において、本公開買付けに賛同することを決議し、その旨の意見表明をいたしました。

平成24年5月9日から平成24年6月6日まで実施された本公開買付けの結果、株式会社IHIより本公開買付けを通じて当社普通株式67,720,000株を取得する旨の報告がありました。また、当社のその他の関係会社である有限会社ディー・エス・エムインベストメンツラムダ(以下「ラムダ」といいます。)、主要株主である大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社(以下「大和PI」といいます。))および日本電気株式会社(以下「日本電気」といいます。))(保有株式数合計:76,818,772株、所有割合:57.85%)は、本公開買付けに応募されていることを確認しております。

このため、本公開買付けにより平成24年6月12日(本公開買付けの決済の開始日)付けで株式会社IHIの所有する当社議決権数が総株主の議決権数に対する割合で50%超となり、同社が新たに当社の親会社および主要株主である筆頭株主となる一方、ラムダ、大和PI、日本電気は当社の主要株主に該当しないこととなりました。

2. 親会社および主要株主である筆頭株主に該当することとなる株式会社IHIの概要

(1) 商号	株式会社IHI
(2) 主な事業内容	金属加工機械、物流機器、ボイラ、原子力機器、化学機械、汎用機械、ジェットエンジン、宇宙機器などの製造、販売等
(3) 本店所在地	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
(4) 代表者	代表取締役社長 斎藤保
(5) 資本金	95,762,421,600円(平成24年3月31日現在)
(6) 当社との関係	資本関係：平成24年3月31日現在では該当すべきものではありません。 人的関係：平成24年3月31日現在では該当すべきものではありません。 取引関係：当社は、公開買付者に製品を販売しております。
(7) 決算期	3月
(8) 上場取引所	東京証券取引所

3. 異動前後における株式会社IHIの所有株式数、同社の所有に係る議決権の数およびその議決権の総数に対する所有割合

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数に対する所有割合
異動前			
異動後	67,720個	67,720,000株	51.00%

(注1) 本公開買付けにおいては単元未満株式についてもその対象としておりますので「総株主の議決権の数に対する所有割合」の計算においては、平成24年3月31日現在の発行済株式合計132,796,338株(単元株式合計132,115,000株、単元未満株式合計680,726株、自己株式612株)に係る議決権の数(132,796個)を「総株主の議決権の数」として計算しております。

(注2) 「総株主の議決権の数に対する所有割合」の計算は小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. その他の関係会社および主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる会社の概要

(1) 商号	有限会社ディー・エス・エムインベストメンツラムダ
(2) 主な事業内容	株式の売買等
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内1丁目9-1
(4) 代表者	栗国 正樹
(5) 当社との関係	資本関係：発行済株式の総数に対する比率(平成24年3月31日現在) 29.05% 議決権比率(平成24年3月31日現在) 29.20%
	人的関係：該当すべきものではありません。

5. 主要株主に該当しないことになる会社の概要

(1) 商号	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社
(2) 主な事業内容	プライベート・エクイティ投資、不動産投資、金銭債権投資、各種ファンド組成・運営（地域再生ファンド、企業再生ファンド等）
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内1丁目9-1
(4) 代表者	川崎 憲一
(5) 当社との関係	資本関係：発行済株式の総数に対する比率(平成24年3月31日現在) 16.18%
	議決権比率(平成24年3月31日現在) 16.26%
	人的関係：該当すべきものはありません。

(1) 商号	日本電気株式会社
(2) 主な事業内容	IT（情報技術）とネットワーク技術を核とする、ITサービス事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業、パーソナルソリューション事業等に係わる開発・設計・製造・販売
(3) 本店所在地	東京都港区芝5丁目7-1
(4) 代表者	遠藤 信博
(5) 当社との関係	資本関係：発行済株式の総数に対する比率(平成24年3月31日現在) 12.62%
	議決権比率(平成24年3月31日現在) 12.69%
	人的関係：該当すべきものはありません。
	取引関係：当社は、日本電気に製品を販売しております。

(注1) 「議決権比率」は、平成24年3月31日現在の単元株式合計132,115,000株に係る議決権の数(132,115個)を「総株主の議決権の数」(分母)として計算しております。

(注2) 「発行済株式の総数に対する比率」および「議決権比率」の計算は小数点以下第三位を四捨五入しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,516,599	12,000	98,689	1,429,910	1,219,657	25,132	210,252
構築物	152,893		14,554	138,339	125,812	2,574	12,527
機械及び装置	903,897	34,550	11,251	927,195	751,589	59,431	175,606
車両運搬具	15,096			15,096	15,096	150	0
工具、器具及び備品	1,904,608	56,234	8,735	1,952,107	1,831,936	73,595	120,171
土地	2,553,168		1,365 (1,365)	2,551,803			2,551,803
リース資産	144,882		9,318	135,564	86,199	28,450	49,365
建設仮勘定	4,970	20,929	12,628	13,271			13,271
有形固定資産計	7,196,118	123,713	156,543 (1,365)	7,163,288	4,030,291	189,335	3,132,997
無形固定資産							
ソフトウェア				27,912	2,190	1,991	25,721
リース資産				3,500	1,866		1,633
電話加入権				3,056		699	3,056
無形固定資産計				34,468	4,057	2,691	30,411
長期前払費用	2,347			2,347	1,766	782	581

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです

建物	本社・工場	変電設備	12,000千円
機械及び装置	本社・工場	ビルドインチャンパー（空冷式）	14,900千円
備品	本社・工場	GPS信号発生器	13,500千円

2 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,197	3,348	5,135	265	25,144
製品保証引当金	128,810	145,036	128,810		145,036
賞与引当金	226,156	259,307	226,156		259,307
環境対策引当金	16,870				16,870

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額及び債権回収等による戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49
預金	
当座預金	558,291
普通預金	6,897
小計	565,188
合計	565,238

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テンパール工業株式会社	18,823
株式会社仙台測器社	17,020
大日本印刷株式会社	15,465
株式会社堀江商会	9,220
その他(株式会社日立国際電気他)	44,674
計	105,361

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	630
平成24年4月 "	26,673
平成24年5月 "	15,765
平成24年6月 "	54,065
平成24年7月 "	7,363
平成24年8月 "	863
計	105,361

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
気象庁	3,314,140
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	352,684
応用地質株式会社	270,394
日本電気株式会社	207,014
その他(株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース他)	1,622,481
計	5,766,715

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,518,455	9,454,469	7,206,208	5,766,715	55.5	179.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	内容	金額(千円)
製品	環境計測装置	5,280
	防災システム装置	97
	特機装置	253
	宇宙機器装置	
	電子システム装置	12,014
	情報通信関連装置	1,384
	計	19,030
仕掛品	環境計測装置	144,608
	防災システム装置	100,834
	特機装置	100,137
	宇宙機器装置	47,450
	電子システム装置	65,752
	情報通信関連装置	55,151
	計	513,934
原材料及び貯蔵品	購入部品等	388,531
	補助材料等	6,239
	計	394,771
合計		927,736

負債の部

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダイムテック	9,162
岩崎通信機株式会社	6,493
多摩川精機販売株式会社	5,239
東海エンジニアリング有限公司	3,743
その他(株式会社つうけんテクノネット他)	17,474
計	42,113

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月 満期	14,120
平成24年4月 "	9,145
平成24年5月 "	4,429
平成24年6月 "	11,846
平成24年7月 "	2,572
計	42,113

買掛金

相手先	金額(千円)
南海電設株式会社	264,312
三恵技研工業	116,809
石田電子株式会社	75,513
大塚電子株式会社	48,790
その他(日本電計株式会社他)	1,416,766
計	1,922,192

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
株式会社アムテックス	14,175
計	14,175

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,612,932
未認識過去勤務債務	88,991
未認識数理計算上の差異	25,729
会計基準変更時差異の未処理額	280,044
年金資産	176,292
計	1,219,857

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meisei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注)2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第98期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月4日関東財務局長に提出

第99期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出

第99期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明星電気株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明星電気株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。